

平成 13年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 2月 25日

上 場 会 社 名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏 名 小田桐 洋一

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 25日

定時株主総会開催日 平成 14年 3月 28日

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3746 - 5151

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 13年 12月期の業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	43,731	△ 6.6	3,792	△ 23.2	4,206	△ 10.6
12年 12月期	46,807	6.5	4,940	9.1	4,707	29.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	1,506	△ 43.8	7.38	-	2.4	4.5	9.6
12年 12月期	2,678	132.8	13.13	-	4.7	5.4	10.1

(注)①期中平均株式数 13年 12月期 204,083,783 株 12年 12月期 204,089,391 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,020	67.7	1.6
12年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,020	38.1	1.8

(注)13年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	99,980	65,259	65.3	319.79
12年 12月期	86,776	57,718	66.5	282.81

(注)①期末発行済株式数 13年 12月期 204,069,199 株 12年 12月期 204,089,391株
②期末自己株式数 13年 12月期 20,192 株 12年 12月期 2,898株

2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	1,200	700	2.50	-	-
通 期	40,000	2,600	1,500	-	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 35 銭

貸 借 対 照 表

科 目	当事業年度 (平成13年12月31日現在)		前事業年度 (平成12年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
・ 流 動 資 産	41,028	41.0	43,256	49.8	2,227
現金及び預金	2,867		1,909		958
受取手形	4,224		5,542		1,317
売掛金	11,855		13,040		1,185
有価証券	6,998		9,991		2,992
製品	2,547		2,220		326
半製品及び仕掛品	8,229		7,247		981
原材料及び貯蔵品	1,813		1,847		33
前払費用	389		566		177
関係会社短期貸付金	1,126		385		740
繰延税金資産	709		202		507
その他流動資産	348		415		67
貸倒引当金	81		112		30
・ 固 定 資 産	58,951	59.0	43,519	50.2	15,432
1. 有 形 固 定 資 産	27,663		26,853		809
建物及び附属設備	9,378		9,273		104
構築物	2,655		2,715		59
機械及び諸設備	6,370		6,436		65
炉	920		936		15
車両工具器具備品	462		418		43
土地	7,358		6,885		472
建設仮勘定	517		187		329
2. 無 形 固 定 資 産	42		31		10
施設利用権等	42		31		10
3. 投資その他の資産	31,246		16,634		14,611
投資有価証券	21,104		9,211		11,892
関係会社株式	5,984		7,462		1,478
その他投資等	4,173		1,171		3,001
投資損失引当金	-		1,212		1,212
貸倒引当金	16		0		15
資 産 合 計	99,980	100.0	86,776	100.0	13,204

科 目	当事業年度 (平成13年12月31日現在)		前事業年度 (平成12年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
・流動負債	27,470	27.4	26,812	30.9	658
支払手形	1,531		1,614		83
買掛金	4,756		5,671		914
短期借入金	16,000		16,000		-
未払金	964		639		325
未払法人税等	652		1,151		499
未払費用	2,146		914		1,232
賞与引当金	94		109		14
設備支払手形	1,111		567		544
その他流動負債	212		143		68
・固定負債	7,251	7.3	2,245	2.6	5,005
繰延税金負債	6,531		1,360		5,171
退職給与引当金	-		125		125
役員退職慰労引当金	189		226		37
その他固定負債	530		533		2
負債合計	34,721	34.7	29,057	33.5	5,664
(資本の部)					
・資本金	15,436	15.4	15,436	17.8	-
・資本準備金	10,873	10.9	10,873	12.5	-
・利益準備金	2,864	2.9	2,758	3.2	106
・その他の剰余金	28,996	29.0	28,650	33.0	346
1. 任意積立金					
特別償却準備金	51		67		16
固定資産圧縮積立金	2,381		2,478		96
別途積立金	23,768		21,968		1,800
2. 当期末処分利益	2,794		4,135		1,341
・その他有価証券評価差額金	7,092	7.1	-	・	7,092
・自己株式	4	0.0	-	・	4
資本合計	65,259	65.3	57,718	66.5	7,540
負債及び資本合計	99,980	100.0	86,776	100.0	13,204

損 益 計 算 書

科 目	当事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		前事業年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 売 上 高	43,731	100.0	46,807	100.0	3,075
・ 売 上 原 価	32,663	74.7	34,339	73.4	1,676
・ 売 上 総 利 益	11,067	25.3	12,467	26.6	1,399
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,275	16.6	7,526	16.0	251
・ 販 売 費	3,088		3,203		114
・ 一 般 管 理 費	4,187		4,323		136
・ 営 業 利 益	3,792	8.7	4,940	10.6	1,148
・ 営 業 外 収 益	1,145	2.6	963	2.1	181
・ 受 取 利 息 及 び 配 当 金	313		449		135
・ そ の 他 営 業 外 収 益	831		513		317
・ 営 業 外 費 用	731	1.7	1,196	2.6	465
・ 支 払 利 息	332		356		23
・ 適 格 退 職 年 金 掛 金	-		401		401
・ そ の 他 営 業 外 費 用	399		438		39
・ 経 常 利 益	4,206	9.6	4,707	10.1	501
・ 特 別 利 益	871	2.0	155	0.3	716
・ 子 会 社 株 式 売 却 益	770		-		770
・ 土 地 売 却 益	47		2		44
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	36		20		15
・ 借 地 権 譲 渡 益	17		33		15
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		65		65
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額	-		33		33
・ 特 別 損 失	2,492	5.7	249	0.5	2,243
・ 民 事 請 求 和 解 金	1,715		-		1,715
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	335		-		335
・ 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	274		-		274
・ 固 定 資 産 除 却 損	101		49		51
・ 会 員 権 評 価 損	47		119		72
・ 子 会 社 株 式 評 価 損	17		-		17
・ 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		80		80
・ 税 引 前 当 期 純 利 益	2,585	5.9	4,613	9.9	2,028
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,551	3.6	2,102	4.5	551
・ 法 人 税 等 調 整 額	472	1.1	167	0.3	304
・ 当 期 純 利 益	1,506	3.4	2,678	5.7	1,172
・ 前 期 繰 越 利 益	1,849		1,499		349
・ 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,325		1,325
・ 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	-		49		49
・ 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-		-		-
・ 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	-		1,794		1,794
・ 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-		-		-
・ 中 間 配 当 額	510		510		0
・ 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	51		51		0
・ 当 期 未 処 分 利 益	2,794		4,135		1,341

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
2. たな卸資産の評価は、月別総平均法による原価法によっている。
3. デリバティブの評価は、時価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。
また、退職給付会計基準変更時差異（274百万円）については、当事業年度において一括費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。
8. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 退職給付会計
当事業年度から退職給付会計に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異を除く退職給付費用が521百万円減少したため、経常利益は504百万円増加し、税引前当期利益は、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を一括計上したことから、229百万円増加している。
2. 金融商品会計
当事業年度から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は342百万円増加している。
3. 外貨建取引等会計基準
当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は153百万円増加している。

貸借対照表関係

	当事業年度	前事業年度
１．有形固定資産の減価償却累計額	82,218 百万円	81,349 百万円
２．保 証 債 務	4,866 百万円	2,156 百万円
３．当事業年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。		
４．当社は、平成１３年７月１８日、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450 万ユーロ（28 億 54 百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成１３年１０月１日付で欧州裁判所に不服申し立ての手續きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。		
なお、上記仮納付金 28 億 54 百万円については、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて計上している。		

リース取引関係

	当事業年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕	比 較 増 減 ()
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	[機械及び諸設備] 取得価額相当額 127 百万円 減価償却累計額相当額 118 百万円 期末残高相当額 8 百万円 [そ の 他] 取得価額相当額 501 百万円 減価償却累計額相当額 334 百万円 期末残高相当額 166 百万円 [合 計] 取得価額相当額 628 百万円 減価償却累計額相当額 453 百万円 期末残高相当額 175 百万円 ・取得価額相当額の算定は支払利子込み法によっている。	[機械及び諸設備] 取得価額相当額 234 百万円 減価償却累計額相当額 206 百万円 期末残高相当額 26 百万円 [そ の 他] 取得価額相当額 434 百万円 減価償却累計額相当額 246 百万円 期末残高相当額 188 百万円 [合 計] 取得価額相当額 668 百万円 減価償却累計額相当額 453 百万円 期末残高相当額 214 百万円 同左	[機械及び諸設備] 取得価額相当額 107 百万円 減価償却累計額相当額 89 百万円 期末残高相当額 17 百万円 [そ の 他] 取得価額相当額 66 百万円 減価償却累計額相当額 88 百万円 期末残高相当額 21 百万円 [合 計] 取得価額相当額 12 百万円 減価償却累計額相当額 61 百万円 期末残高相当額 73 百万円
２．未経過リース料期末残高相当額	1 年内 80 百万円 1 年超 94 合 計 175 ・未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法によっている。	1 年内 98 百万円 1 年超 116 合 計 214 同左	1 年内 17 百万円 1 年超 21 合 計 39
３．支払リース料及び減価償却費相当額	(1) 支払リース料 104 百万円 (2) 減価償却費相当額 104 百万円	(1) 支払リース料 126 百万円 (2) 減価償却費相当額 126 百万円	(1) 支払リース料 21 百万円 (2) 減価償却費相当額 21 百万円
４．減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,369 百万円	2,858 百万円	1,489 百万円

税効果会計関係

当事業年度 (平成13年12月31日現在)	前事業年度 (平成12年12月31日現在)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>59百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>79</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>146</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>74</td></tr> <tr> <td>民事請求和解金</td><td>552</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>144</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>516</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>110</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,684</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>516</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td><td>458</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>709</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,136</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,681</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>172</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>6,990</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td><td>458</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>6,531</td></tr> </table>	未払事業税否認額	59百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	79	減価償却費損金算入限度超過額	146	会員権評価損否認額	74	民事請求和解金	552	投資有価証券評価損	144	子会社株式評価損	516	その他の	110	小計	1,684	評価性引当額	516	繰延税金負債との相殺額	458	繰延税金資産合計	709	その他有価証券評価差額金	5,136	固定資産圧縮積立金	1,681	その他の	172	小計	6,990	繰延税金資産との相殺額	458	繰延税金負債合計	6,531	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認</td><td>53</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>95</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>52</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>166</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>54</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td><td>509</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>74</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,113</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>509</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>604</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,724</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>37</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,762</td></tr> </table>	未払事業税否認額	107百万円	たな卸資産評価減否認	53	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	95	退職給付引当金損金算入限度超過額	52	減価償却費損金算入限度超過額	166	会員権評価損否認額	54	投資損失引当金否認	509	その他の	74	小計	1,113	評価性引当額	509	繰延税金資産合計	604	固定資産圧縮積立金	1,724	その他の	37	繰延税金負債合計	1,762
未払事業税否認額	59百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	79																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	146																																																																
会員権評価損否認額	74																																																																
民事請求和解金	552																																																																
投資有価証券評価損	144																																																																
子会社株式評価損	516																																																																
その他の	110																																																																
小計	1,684																																																																
評価性引当額	516																																																																
繰延税金負債との相殺額	458																																																																
繰延税金資産合計	709																																																																
その他有価証券評価差額金	5,136																																																																
固定資産圧縮積立金	1,681																																																																
その他の	172																																																																
小計	6,990																																																																
繰延税金資産との相殺額	458																																																																
繰延税金負債合計	6,531																																																																
未払事業税否認額	107百万円																																																																
たな卸資産評価減否認	53																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	95																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	52																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	166																																																																
会員権評価損否認額	54																																																																
投資損失引当金否認	509																																																																
その他の	74																																																																
小計	1,113																																																																
評価性引当額	509																																																																
繰延税金資産合計	604																																																																
固定資産圧縮積立金	1,724																																																																
その他の	37																																																																
繰延税金負債合計	1,762																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td><td>42.00%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.30%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.40%</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>0.80%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>41.70%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.40%	その他の	0.80%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.70%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.9%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。																																																						
法定実効税率(調整)	42.00%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.40%																																																																
その他の	0.80%																																																																
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.70%																																																																

利 益 処 分 案

期 別 科 目	当事業年度 (平成13年12月31日)	前事業年度 (平成12年12月31日)	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	2,794	4,135	1,341
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11	16	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	89	96	6
計	2,896	4,248	1,352
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	55	55
配 当 金	510	510	0
	1株につき2円50銭	1株につき2円50銭	
取 締 役 賞 与 金	28	34	6
特 別 償 却 準 備 金	-	0	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	29	-	29
別 途 積 立 金	800	1,800	1,000
次 期 繰 越 利 益	1,527	1,849	321
計	2,896	4,248	1,352

売 上 高 部 門 別 内 訳

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		前事業年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		比較増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
カーボンブラック 事 業 部 門	15,035 (287)	34.3	16,613 (499)	35.5	1,578 (212)	9.5
電 極 事 業 部 門	13,681 (7,217)	31.3	13,968 (6,137)	29.8	286 (1,079)	2.1
ファインカーボン 事 業 部 門	11,006 (1,918)	25.2	11,762 (2,190)	25.1	756 (272)	6.4
摩 擦 材 事 業 部 門	3,060 (2)	7.0	3,498 (0)	7.5	437 (1)	12.5
そ の 他	948 (-)	2.2	964 (-)	2.1	16 (-)	1.7
計	43,731 (9,425)	100.0	46,807 (8,829)	100.0	3,075 (596)	6.6

(注) ()内は、輸出の金額で内数である。

役 員 の 異 動

(平成14年3月28日付)

(1) 退任予定取締役

専務取締役
研究開発本部、ファインカーボン事業部担当
兼ファインカーボン事業部長

秋 山 勝 (平成14年3月29日付で
東海高熱工業㈱)
取締役社長就任予定)

(2) その他役員の異動等

専務取締役 (昇任)
総務部、法務部、経理部担当

難 波 克 彦 (常務取締役
総務部、法務部、経理部、
情報システム室担当)

常務取締役 (昇任)
研究開発本部、ファインカーボン事業部担当
兼ファインカーボン事業部長

竹 中 秀 (取締役
田ノ浦研究所長、田ノ浦工場長)

(3) 新任予定執行役員

執行役員
大阪支店長、名古屋支店長

姫 野 紘 太 (理事
大阪支店長、名古屋支店長)

(4) その他執行役員の異動等

常務執行役員 (昇任)
情報システム室担当、経理部担当補佐
兼経理部長

小田桐 洋 一 (執行役員
経理部、情報システム室担当補佐
兼経理部長、情報システム室長)

常務執行役員 (昇任)
ファインカーボン事業部担当補佐
兼ファインカーボン事業部副事業部長

平 田 能 穂 (執行役員)
(韓国東海カーボン㈱理事副社長)

執行役員
(平成14年3月28日付で
韓国東海カーボン㈱理事副社長就任予定)

齋 藤 英 樹 (執行役員
ファインカーボン事業部担当補佐
兼ファインカーボン事業部副事業
部長)